

# 外国人雇用状況届出による技能実習生の 状況等について

令和5年6月  
厚生労働省労働局  
(九州・沖縄地域)

外国人を雇用する事業主の皆さまへ

# 外国人雇用は ルールを守って適正に

外国人が在留資格の範囲内で能力を十分に発揮しながら適正に就労できるよう、事業主の方が守らなければならないルールや配慮していただきたい事項があります。内容をご理解の上、適正な外国人雇用をお願いします。

**以下の2点は、事業主の責務です！**

## 1 雇入れ・離職時の届出 P.2～

**外国人の雇入れと離職の際には、その氏名、在留資格などをハローワークに届け出てください。**届出に当たり、雇い入れる外国人の在留資格などを確認することで、不法就労の防止にもつながります。

また、ハローワークでは、届出を基に、雇用管理の改善に向けた事業主の方への助言や指導、離職した外国人への再就職支援を行います。

## 2 適切な雇用管理 P.10～

事業主が遵守すべき法令や、努めるべき雇用管理の内容などを盛り込んだ「**外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針**」が、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき定められています。

この指針に沿って、**職場環境の改善**や**再就職の支援**に取り組んでください。

### ▶ その他（ご参照ください）

外国人労働者の雇用管理改善等に係る自主点検表	P.15
在留資格一覧表	P.16
外国人の雇用に関する参考情報	P.17
外国人の雇用に関するQ & A	P.18
外国人雇用管理アドバイザーのご案内	P.18
関係機関のお問い合わせ先	P.19
外国人雇用サービスセンター・留学生コーナー一覧	P.20





















# 1 日本で就労する外国人のカテゴリー（外国人労働者数内訳：九州・沖縄地域約12.0万人／全国約182.2万人）

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態で就労が可能。

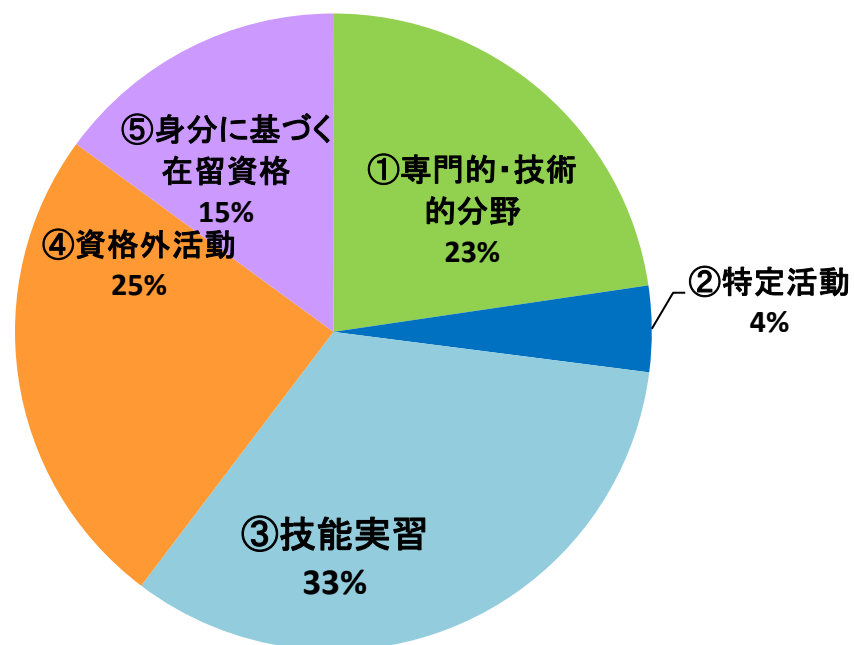
- ① 就労目的で在留が認められる者**（約2.7万人／約47.9万人）  
 （いわゆる「専門的・技術的分野」）  
 ・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。  
 ・平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は九州・沖縄地域で8,431人（全国79,054人）。
- ② 特定活動**（約0.5万人／約7.3万人）  
 （EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等）  
 ・「特定活動」の在留資格で日本に在留する外国人は、個々の許可の内容により報酬を受ける活動の可否が決定。
- ③ 技能実習**（約4.0万人／約34.3万人）  
 ・技能移転を通じた開発途上国等への国際協力が目的。  
 ・平成22年7月1日施行の改正入管法により、技能実習生は入国1年目から雇用関係のある「技能実習」の在留資格が付与されることになった（同日以後に資格変更をした技能実習生も同様。）。
- ④ 資格外活動**（約2.9万人／約33.0万人）  
 （留学生や家族滞在者のアルバイト等）  
 ・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲（1週間当たり28時間以内等）で、相当と認められる場合に報酬を受ける活動が許可。
- ⑤ 身分に基づく在留資格**（約1.8万人／約59.5万人）  
 （永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）  
 ・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、さまざまな分野で報酬を受けることが可能。

◆「専門的・技術的分野」に該当する主な在留資格	
在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等
特定技能	14種の特定産業分野(2号は建設、造船・船用工業のみ)の各業務従事者

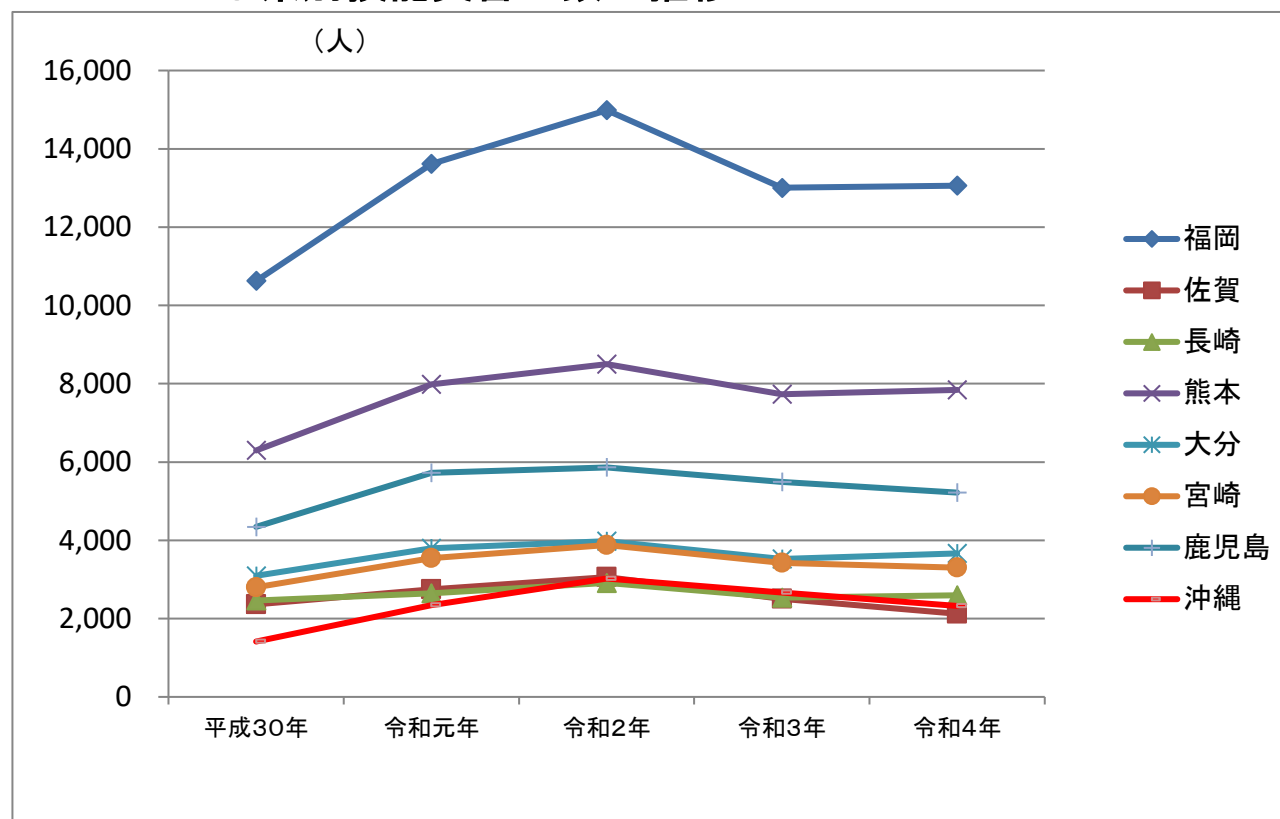
※外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)による。外国人雇用状況届出制度は、事業主が外国人の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間等を確認した上でハローワークへ届出を行うことを義務づける制度(労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律第28条)。なお、「外交」「公用」及び「特別永住者」は対象外である。

## 2 九州・沖縄地域在留資格別外国人労働者数及び技能実習生数の推移

### ●九州・沖縄地域在留資格別外国人労働者数



### ●県別技能実習生数の推移



	外国人労働者数	①専門的・技術的分野	②特定活動	③技能実習	④資格外活動	⑤身分に基づく在留資格	⑥不明
福岡	57,393	12,004	2,612	13,057	20,743	8,976	1
佐賀	6,054	1,199	270	2,124	1,767	694	0
長崎	6,951	1,844	373	2,592	1,371	771	0
熊本	14,522	3,335	588	7,846	916	1,837	0
大分	8,383	1,535	373	3,670	1,707	1,098	0
宮崎	5,616	1,036	240	3,298	449	593	0
鹿児島	9,900	2,584	209	5,220	486	1,401	0
沖縄	11,729	3,789	593	2,319	2,369	2,634	25
計	120,548	27,326	5,258	40,126	29,808	18,004	26
全国	1,822,725	479,949	73,363	343,254	330,910	595,207	42

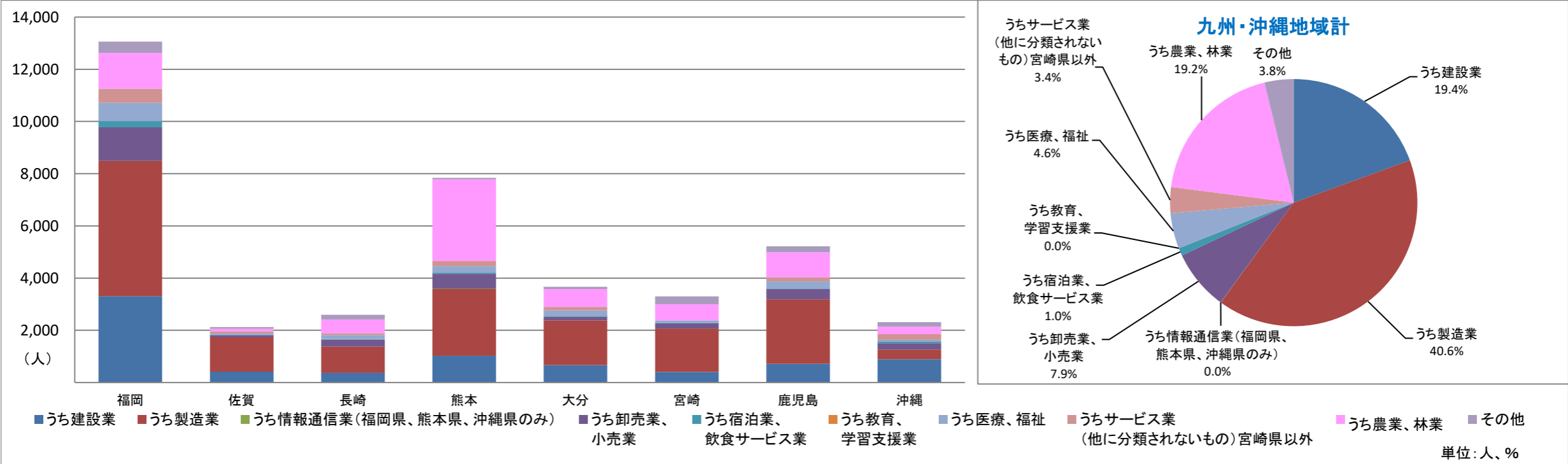
	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
福岡	10,624	13,611	14,985	13,004	13,057
佐賀	2,366	2,744	3,059	2,508	2,124
長崎	2,462	2,648	2,912	2,532	2,592
熊本	6,295	7,980	8,500	7,734	7,846
大分	3,094	3,796	3,978	3,528	3,670
宮崎	2,800	3,546	3,879	3,419	3,298
鹿児島	4,343	5,722	5,861	5,494	5,220
沖縄	1,414	2,343	3,024	2,668	2,319
計	33,398	42,390	46,198	40,887	40,126
全国	308,489	383,978	402,356	351,788	343,254

※外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)による。

※在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野に含む。

※外国人雇用状況の届出状況(各年10月末現在)による。

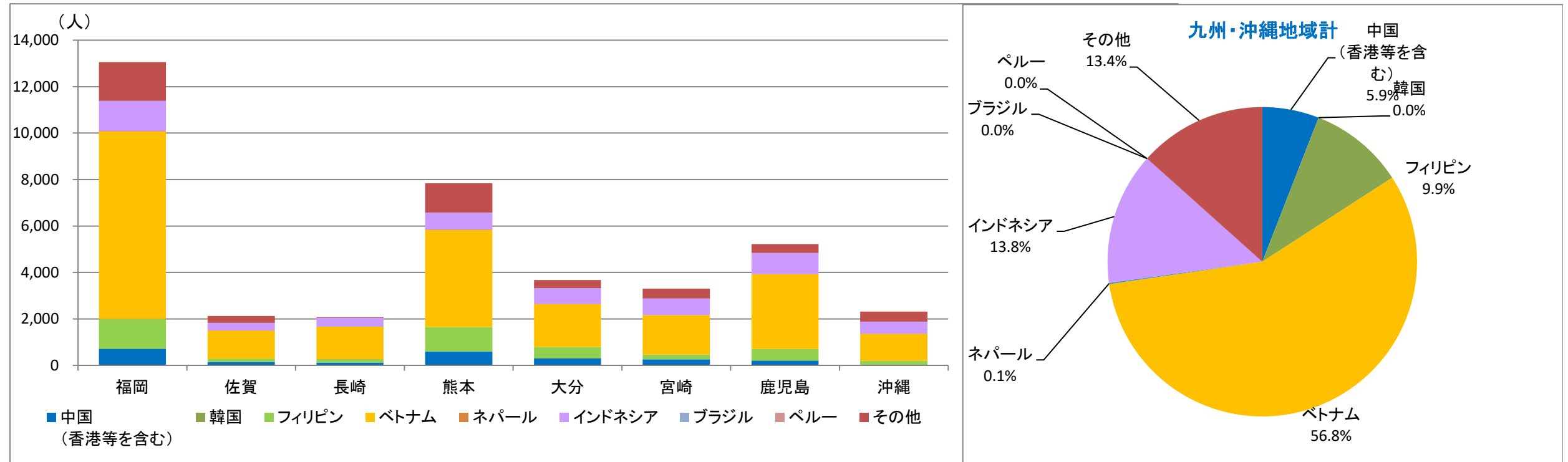
### 3 九州・沖縄地域産業別技能実習生数



	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業(福岡県、熊本県、沖縄県のみ)		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)宮崎県以外		うち農業、林業		その他	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
福岡	13,057		3,311	25.4%	5,184	39.7%	0	0.0%	1,282	9.8%	236	1.8%	0	0.0%	710	5.4%	531	4.1%	1,372	10.5%	431	3.3%
佐賀	2,124		411	19.4%	1,317	62.0%			79	3.7%	14	0.7%	0	0.0%	54	2.5%	85	4.0%	101	4.8%	63	3.0%
長崎	2,592		370	14.3%	1,006	38.8%			270	10.4%	16	0.6%	0	0.0%	153	5.9%	65	2.5%	534	20.6%	178	6.9%
熊本	7,846		1,028	13.1%	2,562	32.7%	10	0.1%	563	7.2%	54	0.7%	0	0.0%	245	3.1%	193	2.5%	3,131	39.9%	60	0.8%
大分	3,670		668	18.2%	1,714	46.7%			135	3.7%	22	0.6%	1	0.0%	226	6.2%	132	3.6%	684	18.6%	88	2.4%
宮崎	3,298		406	12.3%	1,663	50.4%			205	6.2%	12	0.4%	0	0.0%	96	2.9%			618	18.7%	298	9.0%
鹿児島	5,220		714	13.7%	2,474	47.4%			392	7.5%	5	0.1%	0	0.0%	294	5.6%	149	2.9%	961	18.4%	231	4.4%
沖縄	2,319		892	38.5%	371	16.0%	0	0.0%	246	10.6%	49	2.1%	0	0.0%	83	3.6%	211	9.1%	291	12.5%	176	7.6%
計	40,126		7,800	19.4%	16,291	40.6%	10	0.0%	3,172	7.9%	408	1.0%	1	0.0%	1,861	4.6%	1,366	3.4%	7,692	19.2%	1,525	3.8%
全国	343,254		70,489	20.5%	167,702	48.9%	197	0.1%	27,889	8.1%	3,495	1.0%	32	0.0%	14,063	4.1%	10,932	3.2%			48,455	14.1%

※外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)による。  
 ※「構成比」欄は、全産業計に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

## 4 九州・沖縄地域国籍別技能実習生数



単位:人

	総計	中国 (香港等を含む)	韓国	フィリピン	ベトナム	ネパール	インドネシア	ブラジル	ペルー	その他
福岡	13,057	711	0	1,284	8,070	25	1,298	1	0	1,668
佐賀	2,124	143	0	149	1,206	3	332	0	0	291
長崎	2,592	118	0	151	1,398	2	373	0	0	33
熊本	7,846	604	0	1,048	4,177	17	733	0	0	1,267
大分	3,670	298	1	494	1,851	1	674	0	1	350
宮崎	3,298	265	0	201	1,706	0	709	0	0	417
鹿児島	5,220	212	0	489	3,227	2	906	0	0	384
沖縄	2,319	27	0	168	1,168	1	515	0	0	440
計	40,126	2,378	1	3,984	22,803	51	5,540	1	1	5,367
全国	343,254	40,093	16	32,206	183,011	1,164	43,145	59	50	43,510

※外国人雇用状況の届出状況(令和4年10月末現在)による。